



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社パピレス

上場取引所 東

コード番号 3641 URL <http://www.papy.co.jp/info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井康子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長 (氏名) 須永喜和

TEL 03-6272-9533

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,162	18.3	1,970	54.2	1,993	59.1	1,348	58.0
2018年3月期	16,202	14.6	1,278	22.9	1,252	23.6	853	24.8

(注) 包括利益 2019年3月期 1,344百万円 (61.6%) 2018年3月期 831百万円 (25.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	136.66	135.57	22.5	19.3	10.3
2018年3月期	86.66	85.84	17.2	14.7	7.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,789	6,677	56.2	670.28
2018年3月期	8,865	5,415	60.4	544.28

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,631百万円 2018年3月期 5,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,349	38	39	7,792
2018年3月期	680	89	246	5,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		10.00	10.00	98	11.6	2.0
2019年3月期		0.00		10.00	10.00	102	7.6	1.7
2020年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		8.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,780	18.3	498	55.1	511	55.9	335	57.1	33.95
通期	22,165	15.7	1,671	15.2	1,694	15.0	1,146	15.0	115.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) PAPYLESS HONG KONG CO.,LTD. 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	10,326,880 株	2018年3月期	10,326,880 株
期末自己株式数	2019年3月期	433,521 株	2018年3月期	486,921 株
期中平均株式数	2019年3月期	9,863,947 株	2018年3月期	9,847,480 株

(注)「期末自己株式数」には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2019年3月期320,000株、2018年3月期40,000株)が含まれています。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数(2019年3月期33,096株、2018年3月期48,438株)に含めています。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,811	17.8	2,154	49.6	2,173	53.8	1,518	74.3
2018年3月期	15,975	13.2	1,439	19.7	1,412	20.2	871	29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	153.95	152.72
2018年3月期	88.48	87.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	12,105	7,076	58.2	712.68
2018年3月期	9,066	5,640	61.9	570.12

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,050百万円 2018年3月期 5,609百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の持ち直し、設備投資の増加等により、緩やかな回復基調が続きました。

電子書籍の市場環境は、電子コミックの売上が紙コミックの売上を上回る等、堅調に市場規模が拡大していますが、市場参入企業も多く、厳しい競争が続いています。この結果、コンテンツ需要の増加による、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コストが上昇しています。また、集客を強化するための、広告宣伝や販促コストも拡大傾向となっています。

このような環境の中で、当社グループは、顧客第一主義のもと、サービスの向上と他社との差別化を図るとともに、広告宣伝と販売促進施策を積極的に行うことによって、事業拡大に努めています。また、海外市場の開拓及び次世代コンテンツの開発にも積極的に取り組んでいます。

広告宣伝費は、継続的な効果検証により、前連結会計年度に比べて費用が減少し、売上高比率が改善しています。

販売促進施策は、新たなサービスポイント施策を導入する等の施策を実施しています。

広告宣伝及び販売促進施策の結果、会員数及びユーザーの購入金額が増加し、前連結会計年度に比べて増収、増益となっています。

海外市場の開拓は、台湾、米国市場での売上規模が拡大しています。

次世代コンテンツの開発は、制作体制の強化が進み、コンテンツ数が増加しています。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は19,162百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益は1,970百万円(前年同期比54.2%増)、経常利益は1,993百万円(前年同期比59.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,348百万円(前年同期比58.0%増)となりました。

当社グループの事業は電子書籍事業のみであり、重要な事業拠点も当社のみとなっているため、報告セグメントはありません。

以下、当連結会計年度における主な活動状況を報告します。

(集客施策)

TVCM、インターネット広告等の広告施策を積極的に実施するとともに、広告効率の向上に努めました。TVCMは、第4作目として「Renta! 姉の切り札編」をリリースしました。当CMは、CM総合研究所主催の「BRAND OF THE YEAR 2018」において、前作に引き続いて、「消費者を動かしたCM展開」を受賞しました。

また、当社独自のキャンペーン施策等を継続的に実施しました。講談社、白泉社、秋田書店、小学館、集英社、KADOKAWAなどの大手出版社と協力しての特別キャンペーンや、「タテコミ2周年記念!総額1000万ポイント還元キャンペーン」、「パピレス23周年Renta!大感謝祭」、「Renta!会員数500万人突破記念 最大50%還元キャンペーン」などを実施しています。

さらに、使えば使うほどお得になる「Renta!会員特典」を開始しています。

(サイト改良施策)

「Renta!」、「犬耳書店」のSNSのID認証によるログイン機能の追加、「Renta!」の決済サービスの追加を行いました。

また、「犬耳書店」のGoogle Home対応を実施し、読み上げサービスの提供を開始しました。

さらに、検索機能向上のためのAI実用化に着手しています。

(コンテンツ施策)

「Renta!」を中心に、タテ読みフルカラーコミック「タテコミ」の拡充を進めました。「タテコミ」の普及を目的として、comicoと「タテコミ」の相互販売の開始や、1コマタテコミ漫画「1コマの国のアリス」の制作を行いました。「1コマの国のアリス」は、「世界一長い1コマ漫画」としてギネス世界記録TMに認定されました。

また、オリジナル電子コミックレーベル「Renta!コミックス」の開始や、賞金総額100万円「Renta!コミック大賞」の5ヶ月連続開催を行っています。

さらに、KADOKAWAコンテンツの掲載の大幅拡充や、集英社コンテンツの掲載開始を行っています。

(次世代コンテンツ開発施策)

小説の文章を短く区切り、画像を追加した「絵ノベル」(特許取得済)及びコミックを動的演出で見せる「コミックシアター」の制作体制の強化を進めました。同時に、「絵ノベル」、「コミックシアター」のフルカラー化、フルボイス化などの改良を進めています。

また、「タテコミ」にアニメーション効果を付加した新サービス「タテコミMovie!」を開始しました。

(海外展開施策)

翻訳体制を強化し、「英語版Renta!」、「中国語繁体字版Renta!」の掲載コンテンツの拡充を進めました。

また、2018年4月に、中華人民共和国で電子書籍事業を行うことを目的として、香港に子会社1社を設立しました。

(その他)

海賊版サイトをはじめとしたさまざまな電子書籍事業に関する問題に対応するため、読者への正規版購入と著者への収益還流を推進することを目的とし、電子書店5社(株式会社アマタス、株式会社イーブックイニシアティブジャパン、エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ株式会社、株式会社パピレス、株式会社ビーグリー)が発起人となり、「日本電子書店連合」を発足しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は11,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,800百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が2,374百万円、売掛金が510百万円増加したことによるものです。

固定資産は744百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円増加しました。これは主に、繰延税金資産が101百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は11,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,923百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,662百万円増加しました。これは主に、買掛金が664百万円増加、未払金が280百万円増加、未払法人税等が359百万円増加したことによるものです。

固定負債はありません(前連結会計年度末は0百万円)。

この結果、負債合計は5,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,662百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,261百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,348百万円の獲得によるものです。

この結果、自己資本比率は56.2%(前連結会計年度末は60.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益1,993百万円(前年同期比59.1%増)を獲得したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,361百万円増加し、当連結会計年度末には7,792百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,349百万円(前年同期比245.5%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,993百万円、売上債権の増加額510百万円、仕入債務の増加額664百万円、法人税等の支払額413百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38百万円(前年同期は89百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出337百万円、定期預金の払戻による収入332百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は39百万円(前年同期は246百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額98百万円、預け金の減少額167百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がありますが、政府の政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展して、内需を中心とした景気回復が見込まれています。

このような環境の中で、当社グループは、中長期的な戦略に基づき、国内において、一般顧客層へのさらなる拡大を進めていくとともに、台湾等の中国語繁体字圏、アメリカをはじめとする英語圏に加え、中華人民共和国等の中国語簡体字圏市場を視野に入れた海外向けサービスの強化を進めていきます。また、次世代コンテンツや「タテコミ」の普及、オリジナルコンテンツの増産等の先行投資を積極的に行い、事業拡大を目指します。

主な施策として、以下の活動を予定しています。

- ・顧客層拡大のため、TVCM等のマス広告を含めた広告施策を積極的に実施します。
- ・販路拡大のため、海外市場の開拓を行い、海外向けサービスを強化します。
- ・競合他社との差別化のため、次世代コンテンツの開発、「タテコミ」の普及促進、オリジナルコンテンツの増産に注力します。

翌連結会計年度(2020年3月期)の連結業績見通しについては、売上高は22,165百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益は1,671百万円(前年同期比15.2%減)、経常利益は1,694百万円(前年同期比15.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,146百万円(前年同期比15.0%減)を予想しています。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,190	8,565
売掛金	1,699	2,209
コンテンツ資産	3	6
その他	356	275
貸倒引当金	△5	△12
流動資産合計	8,243	11,044
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	46	43
リース資産(純額)	1	0
その他(純額)	9	7
有形固定資産合計	57	51
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	96	92
従業員に対する長期貸付金	—	32
繰延税金資産	242	344
その他	224	223
投資その他の資産合計	563	692
固定資産合計	621	744
資産合計	8,865	11,789
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,788	2,453
リース債務	1	0
未払金	723	1,004
未払法人税等	194	553
前受金	586	810
賞与引当金	49	54
株式報酬引当金	43	103
その他	62	132
流動負債合計	3,449	5,111
固定負債		
リース債務	0	—
固定負債合計	0	—
負債合計	3,449	5,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	414	414
資本剰余金	241	891
利益剰余金	4,967	6,216
自己株式	△259	△889
株主資本合計	5,363	6,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△7	△1
その他の包括利益累計額合計	△7	△0
新株予約権	30	25
非支配株主持分	29	20
純資産合計	5,415	6,677
負債純資産合計	8,865	11,789

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,202	19,162
売上原価	7,011	8,435
売上総利益	9,190	10,726
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,215	5,111
販売促進費	679	1,163
代金回収手数料	1,221	1,501
役員報酬	51	52
給料及び賞与	214	240
貸倒引当金繰入額	4	11
賞与引当金繰入額	26	26
株式報酬引当金繰入額	43	103
減価償却費	8	8
その他	445	536
販売費及び一般管理費合計	7,912	8,756
営業利益	1,278	1,970
営業外収益		
受取利息	9	13
退会者未使用課金収益	7	6
為替差益	—	5
その他	0	0
営業外収益合計	16	26
営業外費用		
投資事業組合運用損	3	4
為替差損	38	—
その他	0	0
営業外費用合計	42	4
経常利益	1,252	1,993
税金等調整前当期純利益	1,252	1,993
法人税、住民税及び事業税	462	756
法人税等調整額	△52	△101
法人税等合計	410	655
当期純利益	842	1,337
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10	△10
親会社株主に帰属する当期純利益	853	1,348

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	842	1,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△11	6
その他の包括利益合計	△10	6
包括利益	831	1,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	843	1,354
非支配株主に係る包括利益	△11	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414	241	4,163	△274	4,544
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する当期純利益			853		853
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		3		47	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	803	14	818
当期末残高	414	241	4,967	△259	5,363

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△0	3	2	33	37	4,617
当期変動額						
剰余金の配当						△49
親会社株主に帰属する当期純利益						853
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△3
自己株式の取得						△33
自己株式の処分						51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△10	△10	△2	△7	△20
当期変動額合計	0	△10	△10	△2	△7	797
当期末残高	0	△7	△7	30	29	5,415

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414	241	4,967	△259	5,363
当期変動額					
剰余金の配当			△98		△98
親会社株主に帰属する当期純利益			1,348		1,348
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
自己株式の取得				△870	△870
自己株式の処分		651		240	891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	649	1,249	△630	1,268
当期末残高	414	891	6,216	△889	6,632

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	△7	△7	30	29	5,415
当期変動額						
剰余金の配当						△98
親会社株主に帰属する当期純利益						1,348
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1
自己株式の取得						△870
自己株式の処分						891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	6	6	△5	△8	△7
当期変動額合計	△0	6	6	△5	△8	1,261
当期末残高	0	△1	△0	25	20	6,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,252	1,993
減価償却費	8	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	5
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	43	103
受取利息及び受取配当金	△9	△13
為替差損益(△は益)	28	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△28	△510
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	66	664
未払金の増減額(△は減少)	△97	280
前受金の増減額(△は減少)	109	224
投資事業組合運用損益(△は益)	3	4
その他	△72	△1
小計	1,311	2,749
利息及び配当金の受取額	9	13
法人税等の支払額	△640	△413
営業活動によるキャッシュ・フロー	680	2,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△428	△337
定期預金の払戻による収入	519	332
有形固定資産の取得による支出	△0	△0
従業員に対する貸付けによる支出	—	△32
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	89	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△33	△42
自己株式の処分による収入	4	14
配当金の支払額	△49	△98
リース債務の返済による支出	△1	△1
その他	△167	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246	39
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	513	2,361
現金及び現金同等物の期首残高	4,916	5,430
現金及び現金同等物の期末残高	5,430	7,792

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」241百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」242百万円に含めて表示しています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「販売促進費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,125百万円は、「販売促進費」679百万円、「その他」445百万円として組み替えています。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた「株式交付規程」に基づき、取締役に、毎期、一定のポイントを付与し、年1回、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっています。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しています。

(2) 会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しています。

(3) 信託が保有する株式

当連結会計年度末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として表示しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度43百万円、40千株、当連結会計年度827百万円、320千株です。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	544円28銭	670円28銭
1株当たり当期純利益	86円66銭	136円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85円84銭	135円57銭

(注) 1 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度40千株、当連結会計年度320千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度48千株、当連結会計年度33千株)。

2 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	853	1,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	853	1,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,847	9,863
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	93	79
(うち新株予約権(千株))	(93)	(79)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。